座談会

未来を先導する私立大学の将来像

私立大学の将来の方向性を示す将来構想を発表

松岡　現在、「地方創生」や「人づくり」が政府の重要政策として掲げられており、大学改革がその主要なテーマの一つになっています。大学はどのような教育を行い、学生がどのような力を付けたかという「学修成果」の可視化や、18歳人口の減少に伴って4割近くの私立大学が定員割れとなっている現状を踏まえ、国立・公立・私立の枠を超えた再編や統合の問題などが提起されています。

一方、中央教育審議会（以下、中教審）では、２０４０年頃を見据えた高等教育の将来構想について、大学全体の規模や国公私立大学それぞれの役割分担、設置者の枠

2018年5月15日　日本私立大学連盟会議室にて

を越えた連携・統合なども視野に入れた検討が進められています。

このような状況にあって、日本私立大学連盟（以下、私大連）では、私立大学自らが将来の方向性を示すことが重要であるという認識の下に、将来構想について検討を重ね、その結果を「未来を先導する私立大学の将来像」として取りまとめました。これは、国公私立大学それぞれの役割や機能、わが国における大学全体の規模、私立大学自らの姿勢、国や産業界への提言などを明示し、将来における高等教育の基幹となる私立大学の存在を示すものです。

私立大学の多様性を維持する方向で各大学が特性を磨き上げていく

松岡　本日は、「未来を先導する私立大学の将来像」における提言を踏まえて、これからの私立大学についてご意見を伺いたいと思います。最初に、本提言を取りまとめられた私大連の総合政策センター政策研究部門会議の部門長である田中先生から、内容や経緯などについてご紹介ください。

田中　まず、中教審の議論が既に始まって

おり、国のほうでも大学全体について議論をしている状況があるので、国が方向性を決定したら、それに従い私立大学がそれぞれの方向性を考えなければならなくなるであろうという推測がありました。

もう一つは、国立大学や公立大学が将来像を取りまとめていますが、私立大学はまだ行っていませんでした。私立大学は数が多く、建学の精神や大学の規模、学部構成が非常に多様なので、全体の将来像をまとめるのは困難であると考えられていたと思います。

しかし、社会情勢や国の方針はみるみる変化し、特に2020年から2030年頃には産業構造が激変するといわれています。産業構造の激変は、大学の卒業生を直撃します。就職状況が大きな影響を受け、仕事に就いた後も、どのような能力を持っていれば変化に応じて仕事を続けられるのかという問題が大きくなっていくでしょう。そもそも、新卒として就職するという形そのものがなくなるかもしれず、能力主義がいっそう進んでいくと思われます。

それに対して、現状の大学教育によって身に付けた能力で対応できるのかという懸念が、かなり以前からあったわけです。また、産業構造の変化にかかわらず、人間にとって大切な能力は何かということを各大学は常に考え続けてきました。

これまで、大学には一般社会や産業界などからさまざまな意見や要求が寄せられてきた経緯があります。企業からは、大学の成績は採用選考には役に立たないとか、大学院の修了者は採用しにくいといったことをいわれ、それに対してわれわれがどのような努力をしているのかをきちんと表明しなくてはならないと考えました。

また、人生100年時代の社会人教育をどうするのかという問題もあります。地方創生の一環として東京23区内にある大学の定員を抑制するという方向性に、疑問を持っている大学も少なくありません。グローバル化の問題でも、海外からの留学生を今のような形で受け入れ続けていいのかどうか。特に、英語で授業を受けて卒業するという、最近よく見られるようになった形態が、日本の大学の特徴として世界に理解されるのだろうかといったように、日本の私立大学はさまざまな問題を抱えています。さらに、財政的な問題もあります。

そこで、各大学の現状を知るために「私立大学の将来構想の策定に向けた加盟大学における取り組み等に係るアンケート」を行ったところ、各大学の規模や立地といったいろいろな条件が異なることにより、それぞれの目指す方向が違うという多様な姿が明らかになりました。そしてアンケートの結果に基づき、私立大学全体の将来像について提言できるのではないかと考えました。

一番大事なのは私立大学の多様性であって、それを維持し、より強調する方向で各大学が自らの特性がどこにあるかを考え、表明し、磨き上げていくことが重要ではないかという議論がなされました。

私立大学の多様な試みを一つにまとめ存在感を示すことが必要

松岡　今の田中先生のお話に、大学を取り巻く環境の変化、特に社会構造の変化のお話がありました。第4次産業革命とかIoT、AI、さらにスマート社会「ソサエ

ティー5・0」といった言葉が聞かれる昨今、どのような人材が社会で求められているのか。そういった人材を育成し、社会に送り出せるかどうかは、われわれ私立大学にとって死活問題であるといえます。環境の変化と私立大学との関わりについて、どのようにお考えでしょうか。

鎌田　社会の変化の中で、これからの大学あるいは大学教育に期待される役割は変わっていかざるを得ないのではないかというご指摘については、教育再生実行会議の提言でもその点を重視しています。ここ10年くらいはマスコミで大学問題が集中的に取り上げられ、政財界がこぞって改革を求める声を上げる、こういったことは今までになかったと思います。

　その背景には、おそらく三つの要素があると思います。まず、グローバル化への日本の大学の対応は遅れているのではないかという見方。二つ目は、第4次産業革命とかソサエティー5・0という言葉が出ましたが、これまでは既存の産業構造や社会構造を前提にした知識集積型の教育を続けてきたものが、今ある仕事の半分は今後10～20年の間に自動化されるという時代になったため、既存の知識をたくさん身に付けるよりも、未知の問題に遭遇したときに自分で調査分析をして自分の頭で新たな方向性を考えていくといった力を涵養する必要がある。そのための基礎的な知見や調査分析の手法、基本的な思考方法などを身に付けさせ、生涯を通して主体的に学び、自己を成長させることができる能力を育てることを、これからの大学教育の目標にしなければならないということ。

　三つ目は、人生100年時代が到来して高齢者の割合が増える一方で、2060年には労働生産人口が現在の半分にまで減少する。そうなっても日本の競争力を維持していくためには、生産性を向上させて1人で2人分の成果を上げるようにするか、少子化をなんとしても食い止めるしか方法がないのではないかということです。

　こうしたさまざまな社会的要請がある中で、大学教育は旧態依然として変わっていないのではないかという厳しい見方、あるいは焦りのようなものが、大学に対する強い批判につながっているように思います。

　他方で、私立大学は社会で活躍することができる高度な能力を身に付けた学生を育成することを使命とし、外部からいわれるまでもなく常に時代を先取りするチャレンジを続けてきたという歴史があります。今も各大学で多様な試みがなされており、それらを一つの大きな力にまとめることによって存在感を示していくことが必要だということで、今回の提言がなされました。これにより、私立大学の改革がさらに加速することを願っています。

松岡　私立大学の指針をまとめることができたという意味では、非常に力強さを感じると同時に、これをいかに活用していくかが今後のポイントであると思います。

私立大学の多様性を維持するには建学の精神やミッションが重要

村田　中教審の将来構想の議論において、最も重要であるにもかかわらず、ほとんど議論されていないのが「AIによる自動化などが産業構造や就労構造に及ぼす影響」だと思います。5～10年後までであれば今の考え方の延長線でいいと思いますが、20

年後、すなわち２０４０年を見据えた議論をするには、当然ながらこうした点を考慮しなければなりません。それを重要なポイントととらえた「未来を先導する私立大学の将来像」は、非常に心強いと感じました。

鎌田先生がおっしゃったように、今後５～10年の間に、大学教育の中身は大きく変わらざるを得ないと思います。もちろん、現在でもアクティブ・ラーニングをはじめさまざまな試みが行われていますが、そういったレベルを超えた教育内容あるいは教育目的の大きな変容が起きる時代が来ています。

多様性というお話がありましたが、私立大学にはそれぞれに建学の精神やミッションがあり、それによる価値観に基づいて教育を行っているということが多様性の前提にあると思います。グローバル化といった場合、私の専門である経済学の立場からすると、グローバリゼーションによってヒト、モノ、カネだけではなく、制度やシステムも同質化していく、つまり多様性とは逆の現象が起こります。ですから、グローバル化よりも、個々の国や民族が個性を保ちつつ連携していくという意味で「インターナショナリゼーション」が大事です。大学も同様であり、多様性を維持するためには私立大学の建学の精神やミッションこそが極めて重要であると思っています。

鎌田 薫氏

田中 優子氏

これからやって来るＡＩの時代にこそ私立大学の存在が大きな意味を持つ

村田　労働生産性については、経済成長論の分野でも人工知能や自動化に関する論文が発表されるようになってきました。それによると、ＡＩの発達により、日本のように少子化を迎えた国では労働生産性が下がることなく、むしろ補完的な役割を果たす可能性があるということです。

これからは、単なる知識が必要な業務や定型的な業務はＡＩが取って代わり、人間があまり必要とされなくなるでしょう。代わって、人間とＡＩを結び付けていくような仕事が生まれてきたとき、そこで必要とされるのはトップレベルのスキルを持つ人材だけではなく、いわゆるボリュームゾーンの人材も求められるようになります。

そうなったときに、私立大学の存在が大きな意味を持ってきます。従来型の入学試験で測ることができる能力、すなわち集中的に勉強して知識を蓄える能力というのは、人間の持つ能力のほんの一部であるという

ことを実感させられるでしょう。より多様な、例えばコミュニケーション能力といったようなものが求められるようになったとき、私立大学の果たす役割は非常に大きくなるだろうと思っています。

大学におけるグローバル化のあり方を私立大学が率先して変えていくべき

田中　今回の提言では、グローバル化についてはあまり大きく取り上げていませんが、われわれが議論をしていて非常に気になったことの一つとして、国のほうでは、地方創生に力を入れる大学とグローバル化を目指す大学を分けるという考えがあります。

村田　治氏

しかし、現実的に考えて、そのようなことがあり得るのでしょうか。日本の地域産業は世界に結び付いていることが大変多く、しかも非常に大きいシェアを占めているケースがあるので、提言では「地方創生とグローバル化の一体的推進」ということを挙げています。地方こそ、グローバル化する場であると考えています。

　また、先ほど村田先生がおっしゃったように、私も「グローバル化」の意味が気になります。法政大学では、グローバル化とダイバーシティは一体化しなければいけないという考えのもとに、ダイバーシティ宣言を行いました。ダイバーシティが伴わないグローバル化は制度や政治の世界が同質化してしまって、多様性とは正反対の状況をもたらす可能性があります。従って、多様性を保証するグローバル化でなければならず、それこそが私立大学のあり方に合致していると思います。

松岡　敬氏

　わが国の大学におけるグローバル化のあり方は、私立大学が率先して変えていくべきです。各大学は立地などの条件に応じて、グローバル化をどのように進めるか考えていかなければならないと思います。

　グローバル化に関連して、もう一つ気になっているのは、優秀な高校生が日本の大学に入学しなくなるのではないかということです。法政大学女子高等学校が共学になって法政大学国際高等学校になりましたが、そうした国際高校に入学する語学が得意な生徒は高校の時から留学してしまい、日本の大学にはあまり興味を示さない場合が少なくありません。留学先も欧米だけではなく、アジアの大学やアジアに進出している米国の大学を選ぶといったケースを多く聞くようになりました。日本の大学に魅力がなくなったら、優秀な学生が集まらないと

いう危機的な時代がやって来るのではないかという懸念があります。そうならないためには、やはり各大学が個性を明確にして、それをアピールすることが必要でしょう。

さらに、欧米とは異なる、日本の大学ならではの特色を強化することも求められます。これを、提言では「『日本だからこそ』の特色と各大学の特色の強化」としました。日本の特色の中には、日本語教育も当然入ってきます。英語教育は百年以上にもわたって推進拡大した結果、英語が世界に広まりましたが、日本語については積極的な世界展開はされなかった。さらに論理的な日本学の構築もされていないのが日本の大学であると感じています。

松岡　大学における日本語教育は、日本が世界とつながるための大きな強みになるでしょう。従って、そこに注力することが私立大学の魅力にも通じるのではないかと思います。

また、提言では、地方やグローバル化も含めた流動化ということも強く訴えています。人や教育研究の面における活発な動きにつながるといいのではないかと思います。

公的財政支援が減る一方で国の干渉が強まっているという現状

松岡　提言では国公私立大学それぞれの機能と役割に触れていますが、それに密接に関係してくるであろう公財政支出のあり方について、ご意見を伺えますでしょうか。

鎌田　国立、公立と私立大学では社会的に果たしている役割はそれほど大きく異なりません。また、国立大学は、法人化以降は徐々に民営化の方向に進むというビジョンが描かれていたと思います。しかし、現在では、国立大学はやはり国の方針どおりに進んで行く大学だという意識が前面に出ており、資金もまず国立大学に集中的に投入されるという流れが強まっています。これについては、一体どのような背景があり、適正な投資効果を上げているのかどうか、私は非常に大きな疑問を感じています。

他方で、私立大学に対する公的財政支援の比率はどんどん低下しており、9％台まで落ちている。公的財政支援が細って切羽詰まった状況の中で、私立大学に対する国の干渉はむしろ強まっているという、ややゆがんだ状況のように思います。

元来、ほとんどの私立大学は公的な支援なしに創設されましたが、現状では、授業料収入だけで教育の質を向上させるような改革を行うことができる大学は、ほとんどなくなりつつあります。しかし、私立大学が社会全体に果たしている公共的な役割や貢献においては国公立に勝るとも劣らない成果を上げているので、それに応じた支援を社会全体がしていくという態勢に切り替えていかなければなりません。

社会を支える人の数はこれからどんどん減少していくので、全体の能力の底上げを図る必要があります。大学生の約8割が私立大学で学んでおり、私立大学は、幅広いレベルの学生の潜在能力を最大限に伸ばすことによって社会の基盤を支えているのですから、それに見合った公的な支援を図るべきです。しかし、現実にはそれが逆の方向に進んでいるので、私立大学をもっと大事にしていただきたいと声を上げたしだいです。

私立の総合大学ならではの知識を特定の分野に限定しない教育

松岡　提言では、「私立大学は（中略）、社会に根ざした以下のような教育を実践してきた」として七つの項目を挙げています。これは、考え方を整理する意味でも非常にいいと思いました。

① 高度な知識基盤社会を支えるための多様性を持った高等教育の場の創出と維持
② 社会人としての幅広い教養と思考力の涵養
③ 先駆的な試みとしてのグローバル人材の育成
④ 諸地域における地域人材の育成
⑤ 通信教育やエクステンションスクールを含めた生涯学習
⑥ 国公立大学に先駆けた、女性の高等教育の実施
⑦ 課外活動や研究所活動を含めた日本文化・芸術の発展とスポーツ振興

さらに続けて、「私立大学は、一見するとすぐに役に立つとは思えないような個人の自由な発想に基づく独創的な教育研究によって、社会に活力と発展をもたらしてきた」とあり、私はこの箇所が非常に印象に残りました。先ほど鎌田先生がおっしゃった国立大学との対比も含めて、われわれ私立大学の魅力をもっと伝えていく上で、こういう視点が必要ではないかと思います。

田中　この部分は、議論をしていてもいろいろな意見が出されたところです。当初の案では、冒頭で国立大学の現状や特徴に触れていましたが、むしろ「われわれが何をしてきたか」を強調すべきだということで、最終的にはその箇所を削除しました。また、「すぐに役に立つとは思えないような」というくだりは、あとから常務理事からの提案があって付け加えましたが、私も非常に重要な点だと思いました。

「この教育は、将来、こんな仕事に役に立つ」といった「職業と一対一対応」の教育は、実践的な専門職教育のように見えるかもしれませんが、大規模大学はやはり総合大学です。私立の総合大学において、学生は特定の学部に入学はするものの、そこにとどまらない広い視野を涵養してきたと思います。教員の側にもそういった意識があり、知識を特定の分野に限定しない教育に腐心してきたのではないでしょうか。

日本の大学を卒業していく人たちの約8割がそうした教育を受けた結果、さまざまな職業に就いても柔軟に対応できたのだと思います。この柔軟性は、今後いっそう必要になってくるので、大事にしなければならないと考えます。これからますます、ある特定の専門的な職業を目指す教育をするという時代ではなくなっていく一方で、専門職大学もできるという現状は、両立が困難な気もします。

また、国立大学についても触れていますが、「国立大学が提供する場で、私立大学の研究者と協働で研究を進めることが重要である」ということです。私立大学は、研究教育設備の問題で悩んでいます。特に理系の学部を抱えていると大変な費用がかかる。国立大学のほうが先端分野の研究教育で先行してしまうのは当然だと思います。

では、どうすればいいか。最初は「共有」と表現していましたが、国立大学は持っている施設・設備を独占するのではなく、もっと社会に開放してほしい。共同利用という

言葉がありますが、それをさらに推し進めて「協働」としました。私立大学に対する国の支援の一環として、金銭的な支援だけではなく、こうした研究支援もあるのではないかという提言を盛り込みました。

提言の作成に関わった委員の方々と、検討した常務理事たちは柔軟な発想によるいろいろなご意見をお持ちなので、そうしたアイデアを集約していくこともこれから必要ではないかと思います。

いつまでも国公私立といっていると時代遅れになってしまう

村田　私は、国公私立と分けて考えること自体があり得ない、国の施策として非効率だと考えています。急激な人口減少が予想され、かつ先ほどのＡＩの話題に代表されるように、高度な教育を受けた人材が必要になってくるときに、国公立だから私立だからというような問題ではないと思います。

中教審の２００５年の「我が国の高等教育の将来像（答申）」を引き継いだ形で、国立大学は機能別分化を進めています。しかし、それをそのまま私立大学にも当てはめるのはおかしな話だと思います。逆の言い方をすると、機能別分化とは大学の個性であり、それは当然あるべきものです。ただし、決められた類型に従って分化するのではなく、各大学が強みをアピールすることが必要であり、そうした自由な競争を通じて切磋琢磨していけばいい。

競争といっても、国公立大学と私立大学では条件が同じではないので、それも含めてトータルでわが国の人材育成を考えていく必要があります。こうしたことも踏まえないで国公私立といっていると、時代後れになってしまいます。

例えば、日本は先進国の中で唯一、理系と文系を分けています。文理融合という言葉をしばしば耳にしますが、理系から文系へは移れるものの、文系から理系へは数学や理科などの知識が必要になるために難しい。また、理系にはコミュニケーションが若干苦手な学生がおり、逆に文系は数学が嫌いな学生が多いといわれます。

しかし、理系と文系を分けることは弊害が大きい。日本では博士号の取得者が減っており、他の先進国と比べても比率が低いのですが、これはおそらく理系が減っているからです。理系の人材といっても、理系の知識だけではやっていけず、コミュニケーション能力などのいろいろな基盤があって、理系の専門知識がないといけない。工学部の設置に関して、文部科学省はメジャー・マイナーなどいろいろな方策を設けていますが、今後、これを全ての分野に広げていくことが必要と思います。例えば国立大学を受験する場合に、センター試験で理系・文系を分けずに全ての科目を受験させるよ

うにすれば、私立大学もそれに倣って変わっていくでしょう。

関西学院大学は「キリスト教主義に基づく全人教育」をうたっており、その意味では何かに偏った教育ではなくトータルで人格形成を行っています。

先ほどお話にあった「一見するとすぐに役に立つとは思えないような」という部分では、本学には神学部があって、現実的にすぐ役に立つかといえば難しいのですが、これも私立大学の多様性の一つだと思います。

松岡　今、サイエンスコミュニケーターの育成が産業界から期待されていますが、確かに文理融合は私立大学だからこそ進めやすいのではないかと感じます。

これからの大学改革で大事なのは増やすことではなく質を高めること

松岡　社会が激しく変化する中で、各私立大学ではいろいろな取り組みを進め、それが強みにもなっているのではないかと思います。具体的な施策をご紹介いただけますでしょうか。

田中　法政大学の大学改革は、まず課題の洗い出しから始まって、それをどのように乗り越えていくかを考えました。例えば先ほどの文理融合の問題では、本学のキャンパスは3カ所に分かれていて、そのうちの一つが理系の学部です。また、かつての工場等制限法の名残で、社会学部や経済学部が郊外のキャンパスにあります。こうした歴史をどう捉え直して、キャンパスの利点を生かすかを検討しています。

私学には常に財政的な課題もありますので、財政基盤の検討委員会もスタートさせました。

また、大学の独自性と関係しますが、本学のイメージが明確ではないという問題がありました。歴史を振り返ってみると、戦後しばらく経って各大学が横並びになっていきました。どこかが授業料を引き上げると他も追随する。新しい学部を開設すると、ほかでも作るといったやりかたでうまくいっていたので、独自性を発揮するよりも同調圧力がかかる時代があったように思います。しかし、そこから抜け出さないと未来はありません。

そこで、本学の独自性を確立するブランディングの作業に取りかかりました。これを自分たちで行うことをまず決断しました。教職員がワークショップを繰り返し、いろいろなアイデアを出し合って、目に見える形にしていきました。それを大学のウェブサイトで公開し、メディアに載せ、改革に結び付けていく。ダイバーシティとグローバリゼーションを共に進めるということや、大学憲章の作成なども、こうしたプロセスから生まれました。

ブランディングというものは、学外に対してよりも、まず学内に対する効果が表れます。大学の魅力に自分たちが気付けば、それを学生に伝えることができる。そのプロセスが非常に大事であることが分かったので、これからも続けていきます。ブランディングには終わりがなく、変えるべきものと変えないものをきちんと区別しながら、時代の変化に応じて変わっていくことが重要だと思います。

これまでの大学改革は、新しい学部を作るとか新しい建物を作るといった「拡大」に焦点を当ててきたと思います。しかし、これからはもう難しい。そうなると、大事

なのは「増やすこと」ではなく「質を高めること」です。どういう学生を集め、どのような人材に育てて卒業させるか、それを独自性と時代の変化に応じて進める方向に大学改革はシフトしていくべきでしょう。そうして初めて、キャンパスの再構築がどうあるべきかも考えられるようになります。

このような考え方に基づいて、2030年を目標とする「法政大学長期ビジョン（HOSEI 2030）」を策定し、4年ごとの中期経営計画に従って改革を進めているところです。

グローバルリーダーに必要なのは問題の本質を見抜く力と人間力

鎌田　早稲田大学では、代々の総長が中期計画を立案し、それに基づいて大学改革を続けてきました。2012年には創立130周年を迎えましたが、その20年後に創立150周年を迎える際の早稲田大学のあるべき姿をイメージし、そこに到達するための「Waseda Vision 150」という中期計画を策定してさまざまな改革を進めています。開始して5年が経過したので第1ステージの総括をして、現在は第2ステージに入っています。

「Waseda Vision 150」は四つのビジョンの下に13の核心戦略と、開始時点で75の具体的プロジェクトを立案し、主な項目について数値目標も示しました。四つのビジョンは、大学の主なミッションである教育・研究・社会貢献のそれぞれに加えて、大学経営に関わるものです。

大学改革の計画を立てても実行できないケースが少なくありませんが、それは大学自身の意思決定システムや財政基盤の弱さに問題があるのではないか、さらに、グローバル化の時代にあって、大学の運営形態自体がグローバルスタンダードに沿っていなければならないということから、四つ目の柱として大学経営に関わるビジョンを打ち出したことが本学の特色かもしれません。

教育に関しては、「人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成」を掲げ、「1年間で1万人のグローバルリーダーを輩出する」としています。1万人というのは本学の1学年の学生数であり、本学の卒業生は全員がグローバルリーダーである、地方で村おこしをしている人もグローバルリーダーであるという位置付けです。

グローバルリーダーというと、外国語のコミュニケーション能力が重視されますが、それは手段でしかありません。肝心なのは、農業であろうが町工場で働いていようが、今はグローバルな視点抜きには仕事ができないということです。

それに加えて、国内でも外国人比率が高まっており、海外へ行けば価値観や文化的背景の全く違う人たちと協働しなければいけないので、そこできちんとコミュニケートできるだけではなく、自らチャレンジして問題の解決策を見つけ出し、相手の信頼を得て実行していけるような人間力を育てていく必要があります。これはグローバルなビジネス社会で求められるだけではなく、これからの時代に普遍的に求められる能力であると思います。

グローバルリーダーにとって、最も重要になってくるのは、問題の本質を見抜く洞察力や俯瞰力、人間力です。人間力を磨くためには知識がたくさんあったほうが発想が豊かになるのは間違いありませんが、自

分が知らなかった世界の人たちとぶつかり合う中で自らを磨いていくことが必要だと思います。

私自身、総長になってから建学の精神を強調しているのは、日本の私立大学の多くが設立された時期には国立大学が中央官庁の高級官僚や官営企業の技術者を育成しようとしていたのに対し、早稲田や同志社のように、多数の自立した市民を育成することがこの国の発展につながるという強い信念の下に私立大学が創立されたという歴史があるからです。

時代が大きく転換する中で、自分の意思と判断力を持った市民を育てることこそが次の時代にとって重要であるという考え方は、現代と共通点があります。そうした先人たちの熱い思いは、日本の私立大学の歴史に染み込んだ、いわば魂のようなものなのであって、再び花開く時代を迎えているような気がします

松岡　今、時代が大きく変化し、ビジョンとか目指すものがどんどん変わって新しい歴史が作られつつあるように思います。お二人がお話しになったことは、多くの私立大学に共通する部分があるように感じました。

学部間の垣根が低く副専攻プログラムが充実

村田　関西学院大学はお二人の大学とは違って米国人の宣教師が創立したので、創立者が日本史に登場することはありませんが、同時に、大学の生い立ちからしてグローバルであり、国際性を備えていたといえます。

本学は、かつては国際性のイメージがあったものの、最近は薄れてきたので、先ほどのブランディングのお話でいうと、グローバルな大学であるということを改めて目指そうと考えました。大学改革の面では、国際スタンダードに沿ってやっていこうとしています。

また、建学の精神の影響もあって、本学は学部間の垣根が非常に低いという特徴があります。副専攻プログラムも充実しており、4年間で二つの学位を取ることができるプログラムが2004年にスタートしています。

文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業に採択された「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」でも、入学した学部における学びのほかに

① 海外留学などのインターナショナルプログラム

② 実践的な学びであるハンズオンラーニング・プログラム

③ 他分野を学ぶ副専攻プログラム

のいずれかに挑戦する「ダブルチャレンジ制度」を大きく打ち出しました。

アイデアとかイノベーションといったものは、一つのことだけに集中していても出てきません。別々の何かをやっている中から生まれるということを、われわれ研究者は身をもって知っています。それを学生に体験させようと、このプログラムを作成しました。

また、アクティブ・ラーニングの議論もありました。アクティブ・ラーニングは双方向の授業という「授業方法」ですが、その先を見据えて、社会的な問題を自ら発見していくような実践的な学びの拠点となる

ハンズオンラーニング・センターを創設し、いくつかのプログラムを始めました。

新しい社会を作ろうとした先人の意欲や熱意が、われわれにも必要

村田　文部科学省が学習指導要領を改訂して初等中等教育を変えたように、日本の大学も学生が主体的に学ぶようにしないと、田中先生がおっしゃったように優秀な学生ほど海外の大学に進学するでしょう。これまで日本の大学が座学を主体としてきたのに対して、海外の大学はインタラクティブな授業になって、しかも日本の高校までの教育も同様に変わっていった場合、自分の大学に学生が来てくれるのだろうかという危惧があります。高大接続改革でも、われわれは入試改革の主体性等の分野に取り組んでいます。

　こうした流れがあって、創立150周年に向けた将来構想「Kwansei Gakuin Challenge 2039」を2018年3月に発表し、現在は実施段階に入っています。建学の精神であるキリスト教教育に基づく全人教育と、スクールモットーである「Mastery for Service（奉仕のための練達）」を体現する世界市民の育成をミッションステートメントに掲げました。

　この将来構想を策定するときに20年後の未来予測をしたところ、三つの課題が浮き彫りになりました。すなわち「AIの発達」「18歳人口の減少」「関西経済の地盤沈下」です。現在、関西経済の規模は日本のGDPの約16％ですが、2040年には12％を切るといわれており、日本の単なる一地方に過ぎなくなってしまいます。そうなると優秀な人材は首都圏に行ってしまい、関西には集まらなくなるでしょう。

　それに対してわれわれが目指しているのは、優れた人材を育てて関西圏で仕事に就いてもらい、それぞれに能力を発揮することによって企業や社会で評価され、ウェルビーイング（真に豊かな人生）を手に入れるということです。米国のギャラップ＝パデュー調査がウェルビーイングについて調べる項目には、例えば「人生における目標の有無」「共同体への所属意識」、そしてもちろん「財政面の安定」も入っています。こうしたことをトータルで追究し、退職したらボランティア活動などを通じて自分の能力を社会に還元する。そうした人生を学生が送ることができる能力や資質を育てることを目指しています。

田中　村田先生のお話の中にアクティブ・ラーニングがありましたが、アクティブ・ラーニングがこれだけ広がってくると、それぞれの大学独自のアクティブ・ラーニングが必要になり、法政大学では「自由を生き抜く実践知」を大学憲章の中で定めましたので、「実践知教育」と名付けました。何を実践するのかが課題になり、独自のアクティブ・ラーニングを作ろうという意気込みがわいてきます。これは、私立大学それぞれに必要なことだと思います。

　また、建学の精神について鎌田先生がおっしゃった「自立した市民を育てる」という志は、明治時代に創設された私立大学は皆そうなんですが、私は江戸時代の専門家として「なぜそれができたのか」を考えました。源は江戸時代にあるのです。江戸時代の藩校や私塾の教育にはすごいものがあり、単に教科書の内容を覚えるだけではなく、議論をしたのです。会読とか会業といって、

議論を重ねることにより、自分の考えを形作っていくというプロセスを若い頃に経験させられたわけです。

江戸時代に教育を受け、東京に出て、そこで市民のための学校を開いた。新しい社会を作ろうとした彼らの意欲や熱意を、今われわれも持たないといけません。

松岡　同志社大学も、創立150周年に向けた教育・研究体制などの六つのビジョンをまとめた「同志社大学 VISION 2025」を定めました。そこで取り上げているのは、

グローバル化の重要性、それから教育改革の中でも特に大学院教育をどのように進めるか。また、社会との連携、有用な人材を社会に送り出すということです。

われわれは社会の変化をしっかりと受け止める必要があり、大学が好き勝手にやっていける時代ではありません。そういう認識の下に、大学改革の大枠を明らかにし、進めていく。ビジョンを通して教職員の意識に浸透させ、本学の持つ総合力を示したいと思っています。

各大学が特色を生かして連携し多様な協力関係を築いていく

松岡　今回の提言の2には、「地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、その独自性を応用し表現する能力を育成すること、そのために必要な教育プログラムを協力して開発することが重要である」とあります。また、提言3には「連携の自主的な構築」とあり、提言7には「大学間連携の推進」が明示されています。

私は、この「連携」が非常に大切ではないかと思います。各大学の強みを生かして連携しようというメッセージについて、それぞれのお考えをお聞かせください。

村田　今回の将来構想の中でも、この連携統合に関する部分は非常にうまく書かれていると感じました。最終的には統合が必要だけれども、その大前提として連携がある。連携だけだとなかなか難しいでしょう。私立大学の4割くらいが定員割れであり、それをどう考えるかが極めて重要な問題になっています。その意味では、自主的に連携し、統合していくことが必要だと思います。

同時に、日本の企業同士、あるいは企業と大学の間であまりうまくいっていないのがオープンイノベーションです。米国などではオープンイノベーションやプラットフォーム化をどんどん進めていて、プラットフォーマーという言葉があるくらいです。しかし、日本企業でプラットフォーマーと呼ばれている企業はほとんどありません。

その意味では、大学の連携もオープンイノベーションというか、各大学が独自に進めるのではなく、それぞれの特色を生かして連携し、補完的なプログラムを組むといっ

た多様な協力関係を築いていかなければなりません。こうしたことは、おそらく私立大学のほうがやりやすいでしょう。特に、東京の私立大学と東京以外の私立大学の連携といったことを本格的に考えていくことが重要だと思います。

鎌田　大学間連携は確かに必然であって、それによって大学はもっともっと強くなっていかなければならないと思います。ただ、現状における国の施策の大きな柱は、行き詰まってしまいそうなところをどうやって支えるかという、まさに護送船団方式の発想から出ているように思われます。

　しかし、例えば生命科学全盛の現代にあって、早稲田大学には医学部もなければ薬学部や農学部もありません。ないからやらないというのではなく、持っていないからこそ、ほかの大学の医学部や薬学部とうまく連携していろいろなことをやっていけるという面もあります。

　また、学際的というか、大きく発展しつつある融合分野、例えばデータサイエンスなどではマルチ・ディシプリナリーな人材を育成しようとしており、そのために海外の大学や国内外の企業まで含めて、さまざまな連携を図る場面も増えていくのではないかと思います。さらに、場合によっては私立大学同士だけではなく、私立大学と国立大学、あるいはそこに企業や公益法人まで加わって新しい価値を作り出すことを始めないといけません。

　特定の大学に集中的に予算をつぎ込めば、その大学の世界ランキングが短期間に上がるというようなことはほとんどありません。自由な発想でいろいろな共同研究を展開し、それを側面からサポートするという仕組みのほうがはるかに投資効果は高いし、そこに民間企業が加われば自主的に進んでいくでしょう。こういう形に持っていかないと、日本の教育研究全体の大きな発展は望めないのではないかと思います。

地方の中小規模大学の棲み分けや大規模校同士の連携をどうするか

松岡　社会全体の意識改革も含めて、大学のあり方を考えていかなくてはいけない、非常に大きい問題だと思います。われわれも根気強く発信を続けていく必要があり、今回の提言は非常に価値のあるものだと受け止めました。

田中　提言をまとめる際に、経営が行き詰まってしまう可能性のある大学をどうするかという問題は意識の中にありました。しかし、それを国の政策で救済するのではなく、やはりその大学が自主的に何とかしなくてはいけない。ただし、一つの大学だけで乗り切るのは非常に難しい時代なので、どうしても連携統合が必要になるのではないかという提言でもあるわけです。提言3で「地方の中規模、小規模大学の棲み分け」といっているのは、そういう意味です。大学や地域の特色は何か、その地域にある別の大学との連携は可能かといったところからいろいろなアイデアが出てくるはずであり、それをサポートしたいという思いが提言には込められています。

　では大規模校の連携はどうするかというと、村田先生がおっしゃったように、より飛躍するためにはいろいろな方法が必要になるでしょう。例えば留学生をどう受け止めるかとか、海外へ行って留学生を集めるにはどうするかを考えると、個別の大学で

実施していたのでは財政的に限界がありますが、連携すればやっていけるはずです。また、カリキュラムは大学によって異なるので、単位互換制度は学生の意欲を引き出し能力をアップさせる上で大いに有効です。

法政大学では自治体との連携なども進めていますが、明治大学および関西大学との3大学連携を始めました。3大学ともほぼ同規模で、しかも同じフランス法学で建学しています。実際に連携してみると、同じように見えても実は異なる点が多々あり、互いの強みと弱みに気が付きます。一見して意味がないように見える連携も、実はさまざまな効果を生むことが次第に分かってきました。

また、国が主導しているプラットフォームづくりは地方で実施するのが目的ですが、実は千代田区のプラットフォームもあります。つまり、東京でもできるわけです。千代田区の環境や景観の保全をどうするかという問題に大学が関わる。こうしたいろいろな連携は、学生にとっても研究者にとっても興味深いことだと思います。

大学がビジョンや方向性を明確に示し社会と連携していくことが大事

松岡　本日の議論をまとめたいと思います。まず、産業構造の変化についてお話がありました。これまでとは比べものにならないくらいのスピードで社会が急速に変化していき、われわれ教職員はそれにしっかり向き合っていくというメッセージを学内外にきちんと伝えていかなくてはならないということでした。

特に、18歳人口の減少に見られるように若者が減る一方で高齢化が急速に進み、グローバル化が進展する。こういう社会にあって、どのような人材が求められているのかをしっかり考えていくための材料として、今回の提言は非常に大きな役割を果たしているのではないかと思いました。

では、われわれ私立大学はこのような変化する社会とどのようにつながっていけばいいのか。その接点は教育と研究、および社会との連携にあり、各大学がビジョンや方向性を明確に示さなければ、社会とのつながりを築くことはできないと感じました。

さらに、こうした大きな問題に対して、個々の大学だけではなく、私大連などの組織が一丸となって私立大学の強みを社会に発信していく必要があるでしょう。そういう意味では、大学間連携を私大連の取り組みの中に根付かせるとともに、組織としての力もアピールしていけばいいのではないかと思います。

大きな社会変動の中で、多様な人材を輩出し続けている私立大学に対する期待度は、さらに高まっていくと思いますが、これは私立大学ならではの強みでもあります。

大学は、これからの社会を作っていくと感じさせるような人材を育成しなくてはなりません。そこに独自性や特色のあることが、社会に大きな幸せをもたらすのではないでしょうか。私立大学の大きな役割もそこにあると感じました。

大学改革を通して、今後の素晴らしい社会を築き上げるために、私立大学の役割や人材育成に関する一つの指針を得ることができれば、本日の座談会も有意義であったのではないかと思います。ありがとうございました。

私立大学の将来構想『未来を先導する私立大学の将来像』を公表

日本私立大学連盟は、大学を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、大学教育のあるべき姿や大学全体の規模や配置について考察し、国公私立大学の機能・役割等について明示した『未来を先導する私立大学の将来像』をとりまとめました。

各加盟大学が策定している将来ビジョンなどを元に、私立大学自らの将来に向けた姿勢を「私立大学の将来構想」として示すとともに、それを実現するために必要な国や産業界、社会からの支援について提案しています。

『未来を先導する私立大学の将来像』（概要）

1　大学を取り巻く環境の変化

◆「第四次産業革命」と呼ばれる産業構造の大きな変化
◆人口減少社会、「人生１００年」時代の到来
◆地方創生とグローバル化

2　大学教育のあるべき姿

◆建学の精神による多様な教育研究、日本や地域の特色や資源を活用した独自性のある教育研究を推進しなくてはならない
◆大学改革を推進し、多様性と特色を活かしたカリキュラムを編成することによって、その独自性を先鋭化させていく必要がある
◆類型的な枠組みなどの施策を導入するのではなく、それぞれの大学の独自性を活かす方向でサポートすべき

3　大学全体の規模・配置、連携・統合

［大学全体の規模・配置］
◆18歳人口を元に進学率を推計し、その動態のみで大学の規模を検討することは適切ではない
◆私立大学のボリュームを安易に低下させるのではなく、より広い年齢層、世界からの進学者を想定し検討すべき

［連携・統合］
◆連携・統合は、私立大学の多様性の縮減や規模の縮小を目的とするものではなく、さらなる多様性の展開を進めるための方策として考えるべき
◆大学の規模を維持することが教育の質の低下につながると思われた場合、私立大学は主体的に連携・統合を考える必要がある

4　国・私立大学の機能・役割

［私立大学の機能・役割］
◆これまで実践してきた教育に加え、今後の世界のリスクを回避できる多様性と実践的な教育を推進する役割
◆一部のエリートだけではなく、多くの若者が高等教育を通じてその能力を大きく伸ばし、私立大学の多様な教育研究によって、

※本提言は、私大連ｗｅｂサイトからダウンロードが可能です。

国民の知的水準を底上げすることが重要な役割

［国立大学の機能・役割］

◆教育活動と研究活動における投資効果を検証し、真に必要な分野に限られた資金・資源を集中させるとともに、大学の規模も含め、その役割を見直すことが必要

［国私の協働による機能・役割］

◆国費により設置された先端的な研究を行うための場所・装置・仕組みなどを国公私を超えた多くの研究者に提供し、研究や大学院教育などで協働していくことが重要

5　新たな公財政支出のあり方

◆学生一人当たりの公財政支出における国私間の13倍の格差は、納税者間の著しい不平等を生じさせている。教育費負担を軽減して経済格差と教育格差との負の連鎖を断つことが喫緊の課題

◆私学助成を増額し、可能な限り国私間の授業料の平準化を図るとともに、学生個人の能力や経済状況に応じた個人補助型の修学支援を充実させる体制へと転換すべき

6　私立大学の将来構想実現のために

1　私立大学の将来構想［私立大学への提言（自らの姿勢）］

◆提言1.　私立大学の役割と多様性の保持

◆提言2.　「主体的で洞察力に富んだ思考力の育成」と教育プログラムの協働開発

◆提言3.　類型化ではない「棲み分け」と「連携」の自主的な構築

◆提言4.　地方創生とグローバル化の一体的な推進

◆提言5.　「日本だからこそ」の特色と各大学の特色の強化

◆提言6.　多様な年齢層を受け入れるリカレント教育の整備

◆提言7.　大学間連携の推進

◆提言8.　積極的な情報公開とコンプライアンスの徹底

2　私立大学の将来構想を実現するために必要な国の支援［国・政府への提言］

◆提言1.　私学助成と個人補助型の修学支援措置の拡充

◆提言2.　東京23区の大学の定員抑制に対する例外措置

◆提言3.　大学の独自性を活かす教育研究面への支援

◆提言4.　新たな教育基盤整備のための財政面への支援

◆提言5.　大学設置基準や私立学校法の改正

◆提言6.　専門人材の設置・養成における財政面への支援

◆提言7.　国費により設置された研究設備等の国公私間における共同利用の推進

3　大学教育を支える社会の役割［産業界への提言］

◆提言1.　個々の私立大学教育への正しい理解と協力

◆提言2.　地方創生への積極的な参画

◆提言3.　社員のリカレント教育への参加の推進

◆提言4.　大学院修了者の積極的な雇用

◆提言5.　大学や大学院における成績を重視した採用活動